



SCB

ニュース&トピックス

No.2025-104

(2025. 12. 22)

信金中央金庫 地域・中小企業研究所

上席主任研究員 大橋 一平

03-5202-7671

s1000790@FacetoFace.ne.jp

12月短観で見えてきた企業規模別新卒採用の格差

— 企業規模の大小に応じて明暗が分かれた採用環境の改善 —

ポイント

- 日銀短観の新卒採用計画¹を企業規模別にみると、2025年度は、大企業が増加見込みにあるものの、中堅企業、中小企業はいずれも減少見込みとなっている。2026年度は、依然としてすべての企業規模で増加計画を維持している。
- 2025年度の新卒採用計画の修正率の推移をみると、大企業が上方修正となっているものの、中堅企業は下方修正となっているほか、中小企業は大幅な下方修正となっている。また、2026年度の新卒採用計画の修正率も同様のコントラストとなっており、大企業が概ね修正なしとなっている中、中堅企業は下方修正、中小企業は大幅な下方修正となっている。
- 大企業が採用難を克服し始めたとする、それが大企業の供給制約緩和につながる可能性がある。ひいては、業績改善ペースが速まるもとで、企業規模間の格差拡大に繋がっていくことが懸念される。今後、規模の小さい企業が採用条件の改善を進めるなど採用力強化を進める必要があることは言うまでもない。同時に、大企業が小規模企業における人件費を含む諸コスト上昇分の価格転嫁を積極的に受け入れることで、持続的な賃上げの実現につながることを期待される。

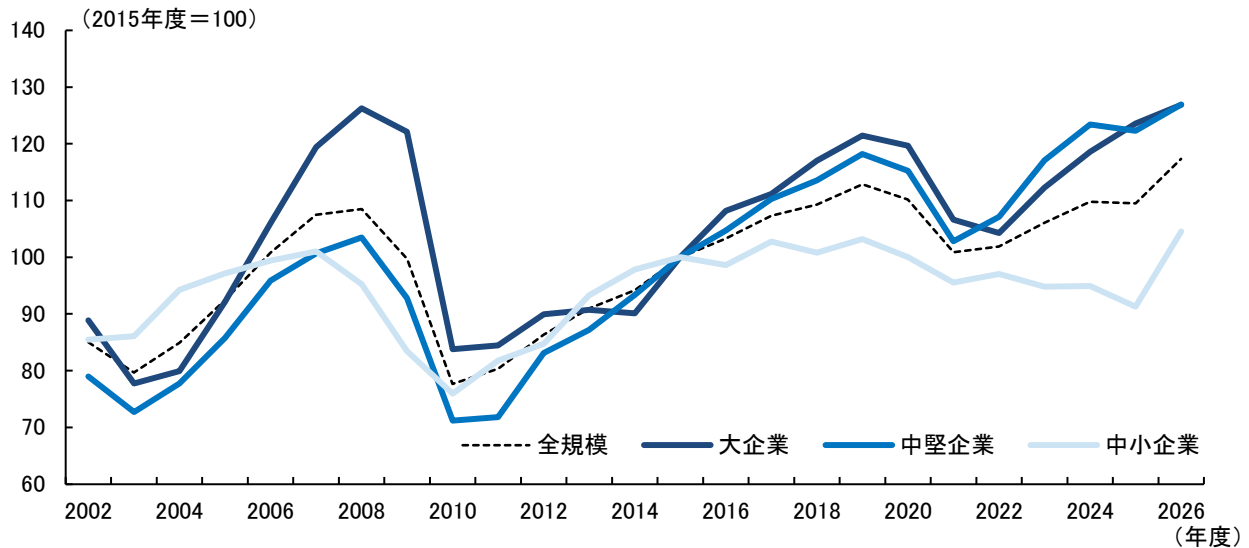
1. 新卒採用計画の水準

今月15日に発表された日銀の全国企業短期経済観測調査（短観）では、業況感の良好な水準が維持されている姿が確認された。本稿では、6月短観と12月短観の年2回のみ公表される新卒採用計画に着目し、企業規模による動向の違いについて確認したい。

2025年度の新卒採用計画をみると、水準としては概ね前年から横ばいとなっており、2026年度は増加する計画になっている。これを企業規模別にみると、2025年度は、大企業が増加見込みにあるものの、中堅企業、中小企業はいずれも減少見込みとなっている。2026年度は、依然としてすべての企業規模で増加計画を維持している（図表1）。

¹ すべての新卒採用者数（回答企業において新卒扱いとしているもの）について、当該年度中の入社人数を対象に、年度の計画（予測）計数および実績計数を調査している。各年度の計数は、前年度6月短観から翌年度6月短観までの5回にわたり調査している。

(図表 1) 新卒採用計画(水準)の推移



(備考) 1. 2025 年度は実績見込み。2026 年度は計画
2. 日本銀行資料を用いて作成

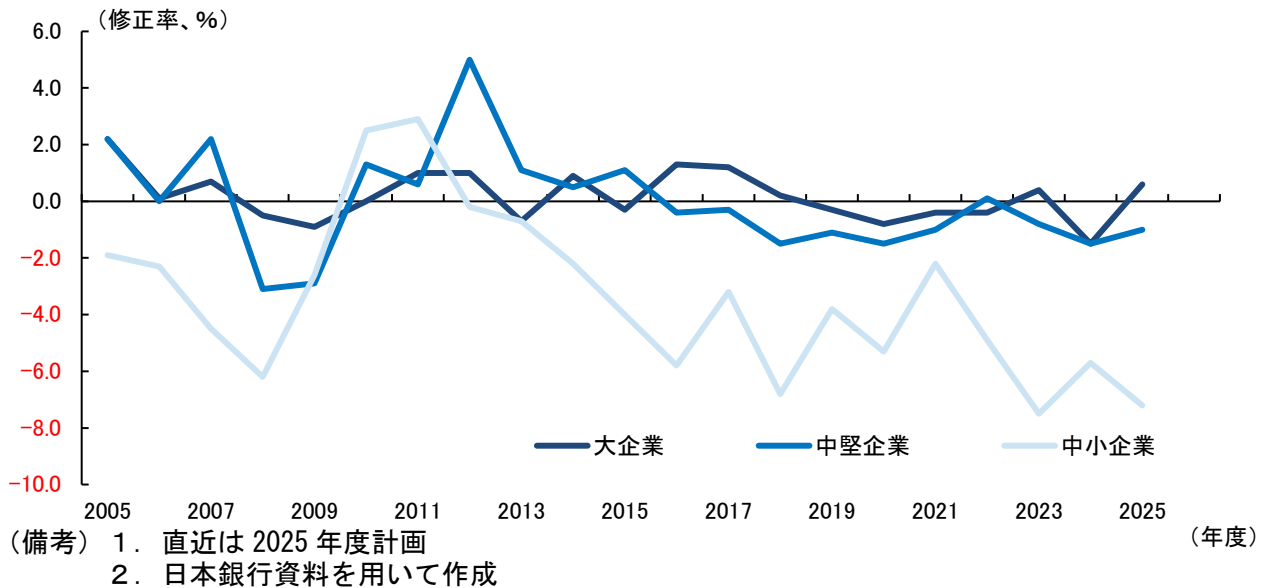
2. 新卒採用計画の修正状況

次に、修正率について確認する。短観の新卒採用計画における修正率とは、今回で言えば、6月の調査から12月の調査にかけて、各年度の計画がどの程度修正されたかを表す。例えば、当初100人採用する計画を立てていたとしても、学生の応募が芳しくなく、採用が50人にとどまる見通しとなった場合、修正率は▲50%となる。

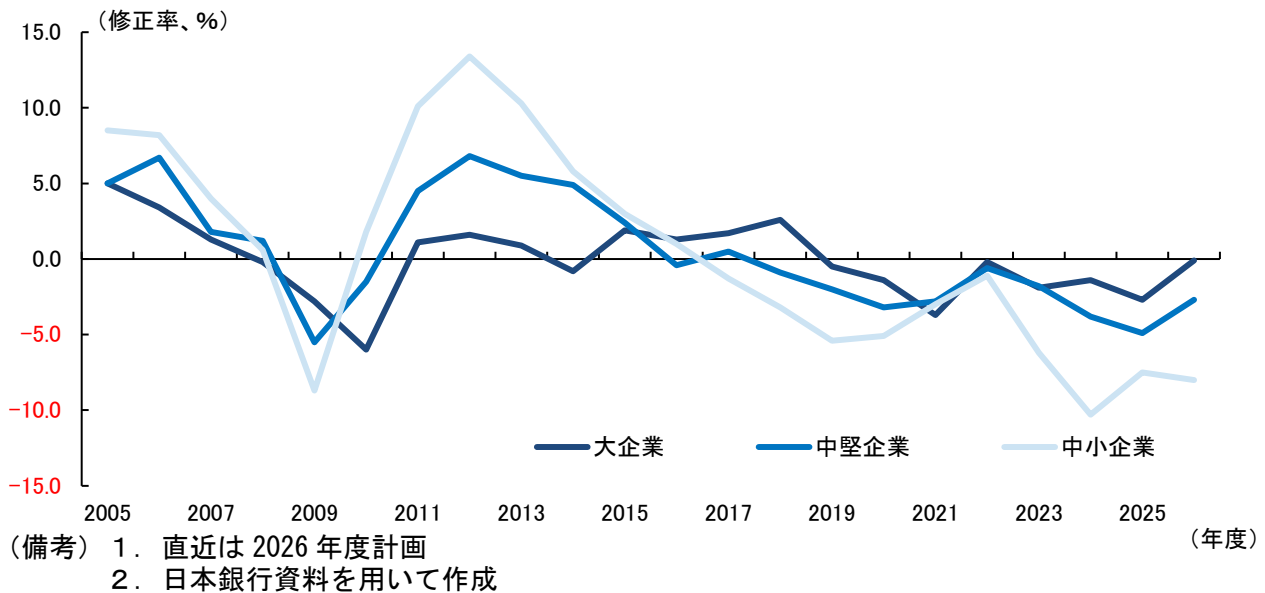
12月短観時点における「当年度」(2025年度)の新卒採用計画の修正率をみると、大企業が上方修正となっているものの、中堅企業は下方修正となっているほか、中小企業は大幅な下方修正となっている(図表2)。また、「翌年度」(2026年度)の新卒採用計画の修正率も同様のコントラストとなっており、大企業が概ね修正なしとなっている中、中堅企業は下方修正、中小企業は大幅な下方修正となっている(図表3)。

時系列で確認すると、中堅企業、中小企業のトレンドが変化したわけではなく、大企業が他に先んじて改善したと言えそうだ。

(図表 2) 「当年度」の新卒採用計画修正率の 12 月短観時点における推移



(図表 2) 「翌年度」の新卒採用計画修正率の 12 月短観時点における推移



3. おわりに

大企業が採用難を克服し始めたとすると、それが大企業の供給制約緩和につながる可能性がある。ひいては、業績改善ペースが速まるもとで、企業規模間の格差拡大に繋がっていくことが懸念される。今後、規模の小さい企業が、採用条件の改善を進めるなど採用力強化を進める必要があることは言うまでもない。同時に、大企業が小規模企業における人件費を含む諸コスト上昇分の価格転嫁を積極的に受け入れることで、持続的な賃上げの実現につながることを期待される。

本レポートは発表時点における情報提供を目的としており、文章中の意見に関する部分は執筆者個人の見解となります。したがって、投資・施策実施等についてはご自身の判断をお願いします。また、レポート掲載資料は信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。なお、記述されている予測または執筆者の見解は予告なしに変更することがありますのでご注意ください。